

令和元年5月28日現在

機関番号：32663

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2015～2018

課題番号：15K04357

研究課題名（和文）国際ボランティア参加女性のキャリア教育プログラム開発 - 日本語教育の事例から -

研究課題名（英文）A study on the Career Development Support of Female International Volunteers: Cases of Japanese Language Teachers Working Overseas

研究代表者

平畑 奈美（HIRAHATA, Nami）

東洋大学・文学部・准教授

研究者番号：70520906

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、主として国際ボランティアとして海外で活動する女性日本語教師のキャリア形成の問題について、アンケート調査とインタビュー調査に基づき分析した。彼女らのキャリアは、しばしば日本への帰国時に断絶する。日本では、英語圏以外での日本語教育経験が高く評価されないこと、また、「日本語教育の専門性」として求められるものが海外とは異なり、彼女らの獲得した知識や能力が評価されにくいことが、その主な原因である。人材の往還を円滑にし、日本語教育領域の活性化と国際化を促すためには、日本語教育の専門性評価の二重基準の解消と、在外活動中のキャリア教育、そして日本国内の人々の意識改革が必要である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

増え続ける訪日外国人対応のため、優れた日本語教師が求められている。しかし、日本語教師は数が不足しており、また高齢化が著しい。問題解決のため、国は、日本語教師の国家資格化や処遇の改善を検討している。しかし本研究の示唆するところによれば、これは本質的な解決にはならない。日本語教師は8割が女性であり、就労の大きな目的は、国際的業務の経験や自己実現である。日本語教育人材の確保と質の向上のためには、海外で身につけた技量と専門性が評価される環境を日本に作らなければならないということを、計200名を越える関係者への調査結果を踏まえ訴えた点で、本研究の成果は社会的意義があると考えられる。

研究成果の概要（英文）：This research is based on the questionnaires and interviews of Japanese female language teachers working overseas, mostly as international volunteers. The main aim of these surveys is to identify the reasoning behind changing their career path when returning to Japan. The major factors as to why they cannot obtain teaching posts in their specialized field is because, in Japanese society, women's work experience outside western countries is not appreciated and there is a difference in the standard of values and skills between Japan and the developing countries regarding the competences of Japanese language teaching. Henceforth, the reform of social awareness is fundamental in solving such a discord. Thus, it is essential to encourage strategic self-career education/development for teachers who have taught abroad to promote the movement of educational human resources, which in turn would develop the field of Japanese language teaching internationally.

研究分野：日本語教師養成

キーワード：日本語教育人材の往還 ジェンダー 女性労働者の海外渡航 国際ボランティア 青年海外協力隊 日本語教師のキャリア形成 海外の日本語教育

1. 研究開始当初の背景

報告者は約二十年前に渡り、実践者、また研究者として、海外における日本語教育に注目してきた。本研究を企画した2014年、報告者は、代表を務めた科学研究「海外業務経験と若年層のキャリアイメージ：青年海外協力隊日本語教師への調査から」の総括を行っていた。当時、若者たちを国際人／グローバル人材として育成することの重要性が叫ばれていた。その一方で、「若者の内向き志向」や、海外渡航者の減少が深刻化し、報告者が調査していた JICA 国際ボランティア、青年海外協力隊への応募者も激減していた。折しも青年海外協力隊は、創設 50 周年の節目を迎えようとしているところで、各種メディアで盛んに取り上げられていたが、応募者の減少は止まらず、ピーク時の 1、2 割程度にまで落ち込んでいた。その原因については、「帰国後の就職難」に帰結させる論調が一般的であったが、報告者は、少なくとも日本語教師隊員には、これはあてはまらなないと考えた。

国内の日本語教師は約 8 割が女性だとされる。青年海外協力隊日本語教師も 8 割が女性である。各種文献では、近年の若年層、とりわけ女性は、経済的成功よりも「個人生活の充足・身近な人からの承認」を優先するとされている。また、女性は「内向き志向」も比較的弱いとされ、国際経験への意欲も男性よりも高い。青年海外協力隊のような国際ボランティア活動、特に日本語教育活動は、経済的成功には直結しにくい、国際的なキャリア構築を図る際の足がかりとして利用しやすく、女性との親和性が従来高かった。しかし近年、女性たちが、国際ボランティアとしての日本語教育活動に参加しなくなったのは、「個人生活の充足や、身近な人からの承認」につながるキャリア形成が、「その」海外経験では実現しないと考えさせるような、社会の変化によるものではないか。報告者は前科研での調査結果から、そこには、日本語教師、あるいは日本語教育活動に対する日本社会の評価・関心の低下の影響があると推測した。

そして、もう一点、報告者が注目していた問題があった。日本語教師の不足^{注1}と高齢化の問題である。東日本大震災によって一時大きく減少した国内の日本語学習者数は、2014 年当時すでに回復基調にあったが、日本語教師数は横ばい状態だった(図1)。また、日本語教師を志す若者が減り、大学で日本語教育学を学ぶ若者の数も減少が続き(図2)、現在、日本国内で 40 歳未満の日本語教師は、全体のわずか 16.6%である^{注2}。

日本語教育界に参入する若手が減少すると、国内の日本語教育界が活力と柔軟性を失うのみならず、海外の日本語教育にとっても痛手となる。世界の日本語教師の約 4 分の 1 に該当する 14,301 人が、日本語母語話者(日本人)であるからである^{注3}。外国人を終身雇用する海外の機関は極めて少ない。海外の非正規雇用のポストには、日本で家庭を築いた壮年層や、健康に不安を抱える高齢者層は応募しにくい。海外での日本語日本文化普及、アジアや南米で拡大している渡日前労働者への日本語教育は、若い母語話者日本語教師、特に、積極的に海外へ渡航する、女性日本語教師によって支えられてきたのである。

若い女性たちが日本語教育業界を避けるようになり、海外に出ていく日本語教師が減少すれば、日本の文化発信力が低下し、海外人材の日本への誘致にも支障が生じる。国内の日本語教育界はいっそう高齢化が進み、海外を体験してきた人材の流入による活性化や、日本語教育環境の国際化も望みにくくなる。しかし日本では、日本語教育の中にあるジェンダー問題は無論のこと、国際ボランティア日本語教師として働く女性たちの実情や、そのキャリア形成の問題についても、ほとんど議論がされてこなかった。

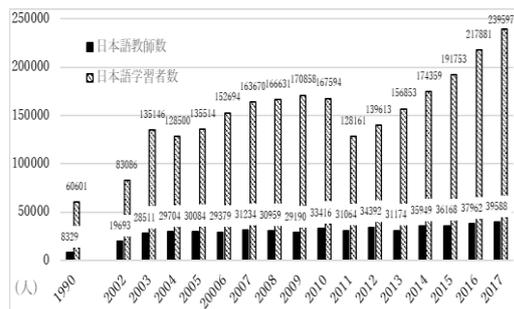


図1 国内の日本語学習者数と日本語教師数の推移 (文化庁データに基づき算出)

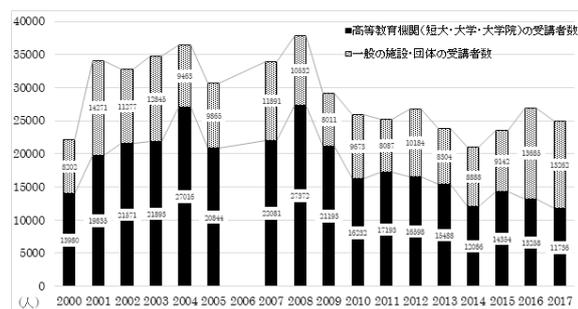


図2 日本国内で日本語教師養成講座を受講する日本出身者の数の推移(文化庁資料に基づき作成)
* 2006 年度データには欠損値があり非表示

2. 研究の目的

日本語教師を志す若者の減少、国際ボランティアとして活動する日本語教師の減少に歯止めをかけるためには、問題の所在と実態を、明らかにする必要がある。まず、日本語教師のマジョリティである女性たちが、日本を離れ国際ボランティア日本語教師として働くという事象の構造を、彼女たちの視点によりそいつつ、総合的に把握しなければならない。その上で、彼女たちがそこからキャリアを伸ばしていく上で、何が阻害要因となるのかを明らかにし、どのような支援が有効であるのかを考えるべきだろう。そのため、本研究の目的を以下のように設定した。

第1に、国際ボランティアとしての日本語教育活動を経験し、国境を越えて移動していく女性たちの意識とキャリア形成過程のパターンを、そのナラティブ（語り）に沿って把握する。第2に、彼女たちのキャリア形成の障害となるのは何かを、特に、社会における外国語および外国語教育の位置づけ、一般の人々の意識という観点から明らかにする。第3に、帰国後の彼女たちの日本社会への再包摂とキャリア形成を支援するための方策を検討する。

3. 研究の方法

研究手法として、量的・統計的に事象の概要を客観的に把握するアンケート調査と、個々の事象の中での文脈を踏まえた質的に、個々の事象の文脈を踏まえたに迫るインタビュー調査を併用し、立体的に問題を抽出することを目指した。調査は以下のような段階を踏んで進めた。

(1) 前科研調査で収集したデータの再分析

本研究は、女性国際ボランティアは、「帰国後の就職難」を問題視しているのではないというところから起案している。まずこれを確認するために、前科研調査で収集した、124名の青年海外協力隊員のアンケート調査データを、性別を軸として再分析した。その結果、女性は、男性より社会貢献への意欲が強く、男性ほど経済的利益を重視しないということが確認され、女性の海外渡航の回避には、やはり再就職問題とは異なる要因が働いていることが推定された。

(2) 先行文献調査

以下の観点から文献調査を実施した。第1に、海外渡航する女性労働者について、日本ではどのような研究が蓄積されてきたか、第2に、海外の日本語教育、および、日本国内で進められる外国語（主として英語）の教育について、日本社会、あるいは日本の公的機関は、どのように評価してきたか、第3に、非正規専門職のキャリア形成、専門性の伸張という課題について、日本ではどのような取り組みがなされてきたか、である。

(3) 国際ボランティア日本語教師の女性に対するインタビュー調査

当初は「国際ボランティア日本語教師の女性」に限定した調査を計画していたが、国際ボランティア日本語教師は、日本語教育のみを目的として派遣されていないこともある。そこで、調査範囲を「国際ボランティアに準じる位置づけで、海外で活動する、あるいは活動していた女性日本語教師および日本語教育支援者」に拡大し、これに該当する12名に対して調査を行った。さらに、国際ボランティアが多く派遣されている国として中央アジアのウズベキスタンに注目、現地の日本語教育関係者9名に調査を行った。インタビューは、各インタビューイに対して、個別に2時間程度の半構造化形式で実施、対話によって生成されたナラティブ（語り）を文字化し、コーディングから比較分析を繰り返し、共有される概念を抽出していった。

(4) 比較対照群へのインタビュー調査

国際ボランティア日本語教師のナラティブの特徴を抽出するために、研究分担者（西山教行 京都大学教授）の協力を得て、フランス政府が国外に派遣している、女性フランス語教師2名にもインタビューを実施した。フランス語教師に注目したのは、母語話者教師の立場、位置づけに、フランス語と日本語は類似点があるからである。どちらも、英語には及ばないながらも、学習者の世界的な広がりを持つ大言語であり、両国政府は教師の派遣に力を入れている。

インタビューの結果、フランス語教師も女性が多く、海外勤務中の家庭形成と維持の困難への言及が見られた。ただフランスは、フランス語教育推進に力を入れており、海外で活動中の派遣教師にも、出産休暇や育児休暇等の取得が保証されている。また、フランス語に対する国民の意識／関心が高いこと、移民に対するフランス語教育が制度化されていること等の事情があり、フランス語教師の自国内における社会的位置づけは低くはなく、帰国後のキャリア断絶も、自主的なもの以外は少ないとされた。

では、フランスで、外国語として日本語を教える日本人教師は、どのような状況で働いているのか。フランス社会において十分な評価を受けているのだろうか。これを明らかにするために、フランス国内で日本語教師として働く10名の日本人女性にもインタビューを行った。

(5) 国内の大学生に対するアンケート調査

都内の大学で、人文領域を学ぶ学生110人に、まず、日本語教師という職業や、海外での日本語教育活動についてどのように感じるか、質問紙形式で調査を行った。その後、日本語教師として国内外で働き、出産後仕事に復帰した女性の講演を聞く場を設けた。その上で同じ質問紙調査を行い、意識の変化を確認した。

4. 研究成果

(1) 先行研究分析からの示唆

これまでの日本の海外渡航女性の研究は、配偶者としての移動、または、英語を駆使しての欧米先進国への「文化的」移動について注目するものがほとんどであった。非正規雇用労働者や女性など、立場の弱い労働者のキャリア形成についての研究は増えつつあるが、「非正規雇用専門職として働く女性たちの海外渡航」は、日本社会から何重にも非可視化されており、こうした女性たちについての社会科学研究は遅れている。

一方、日本社会では、英語教育への関心が高まる一方であり、「英語と女性」についての研究は散見する。「国際交流に必要な言語は英語であるので、海外での日本語教育はそれほど重要で

はない」と考える人が、若年層ほど多くなっているという研究例もある（嶋津 2016 他）。

(2) インタビュー調査からの知見

① 日本語教師としての移動パターン

海外渡航の動因は、「日本語教師としての成長」に主眼を置くものが多い。前科学研究で、男性日本語教師が、「外国での生活」を主目的とし日本語教育への従事をその手段と位置づけていたのと対照的である。海外での日本語を教えることへの満足度は高いが、家庭形成や出産の問題等から、海外業務はあまり長く続けず帰国するケースが多い。だが日本国内では日本語教師としてポストにつくことが難しく、日本語教師をやめるか、あるいは、ポストにつけなくても日本語教師としての成長を実現できる手段として、日本語教育学系の大学院に進学する。中には、家庭形成を諦めて海外に再度出て行くケースもある。いずれにせよ、海外で働く女性日本語教師にとって、家庭形成の問題と帰国後のキャリア継続は大きなテーマとなっている。

② キャリア継続／形成の障害

帰国後のキャリア継続の障害として、多くのインタビューイから言及があった第一の問題は、「海外で積み重ねた経験や専門性に対する日本社会の低評価」である。まず、日本語教師自体、専門性の低い無償労働の従事者であるとみなす風潮が日本にある。加えて、(英語圏および中国語圏の一部を除く)海外での日本語教育経験を通して獲得された専門性と、日本の日本語教育現場で求められる専門性との、互換性を否定する傾向が日本の日本語教育業界にある。特に発展途上国の初中等教育機関等での教育経験は、日本語教育経験として認められにくく、これが彼女たちの帰国後のキャリア継続と社会的上昇を阻害する。

なお、「母語を教える人間の専門性は低い」という考え方は、フランス社会にも見られるということが、フランスのインタビューイたちから示された。外国語教育における母語話者至上主義は外国語教師の真の専門性についての議論を不活発にする。フランスの場合、日本語の威信がフランス語より低いため、フランス語運用能力が日本語教授能力を担保することになり、完璧なフランス語を主流社会から要求されるというジレンマが、日本語教師を苦しめる。

第二の問題は、「所属からの分断」である。長期的に異文化環境で、任期のついた仕事を続け、常に「部外者」としての立場に置かれることで、日本語教師は疲弊していく。企業駐在員と異なり、国家間移動に伴う機会の損失も補填されない。また、日本女性は、発展途上国で配偶者を得るということが一般的ではないため、家族からの精神的支援を受けられない。

これらは個々のインタビューイの主観的視点に基づき抽出された問題だが、様々な年齢層に対する調査結果を横断的に見ていくと、海外渡航を果たす女性の、時代による知識低下という問題も浮かび上がった。海外渡航の方法の選択肢が増えたこと、海外派遣を希望する日本語教師が減少し、選抜が緩やかになったこと等で、以前と比して情報量や知識量、職務経験の少ない女性が国際ボランティアとして海外に出ていくことも多くなっている。こうした女性たちはキャリア形成意識も低く、将来に関する具体的なプランも持っていないことが少なくない。こうした層が社会的上昇を果たせなくなることで、海外の日本語教育活動について日本社会が持つ「専門性が低い」という偏見が、さらに強まる懸念もある。

しかし、インタビュー調査からは、海外での日本語教育の意義や、やりがいの具体的な内容について、ポジティブなナラティブも多数記録された。自身の教育技量の向上の実感や、異文化をもつ人々とのかわりに、日々喜びを見出しているという記述や、「日本」についての意識の変化への言及も目立った。海外の学習者とともに、母国日本を客観的に見るようになったことで、その魅力についての新たな視座が開かれたと強調する声もあった。また、海外での日本語教育について、長期的なキャリアを形成している層ほど、自身の仕事についての満足感が大きく、将来に対して楽観的でもあるということが示された。

③ 若年層の日本語教育についての意識

110 人の大学生のうち、約 3 分の 1 は、日本語教師という仕事について全く知らなかった。知っている者も、批判的な反応が多かった。しかし、育児休暇取得後、現役復帰を果たした女性日本語教師のキャリア講演会を聞いた後は、日本語教師はおもしろい仕事だ、社会の役に立つ仕事だといった、ポジティブ項目の評価点が倍増した（図 3）。

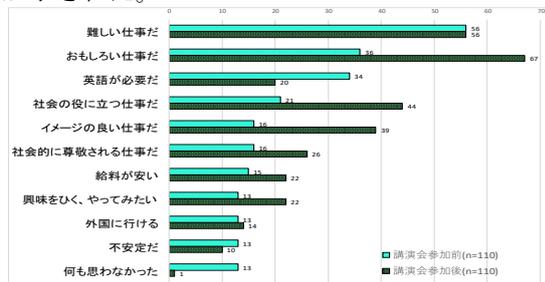


図3 講演会前後での日本語教師に対する大学生の意識変化

(2) 研究成果からの提言

この 4 年間に、来日外国人は急激に増加し、過去最高を更新し続けている。かねてより報告者が懸念していた日本語教師不足は社会問題化する中、日本語教師の国家資格化、日本語教師養成制度の見直し、日本語教師の専門性に関する基準作り等を謳った日本語教育推進基本法案が起草された、本年 5 月に衆院文部科学委員会でも可決された。今国会での成立が濃厚となっている。

しかし、労働者の大量受け入れという文脈の中での資格化は、日本語教育という営み全体に対する福音となるのだろうか。「国家資格」にも様々なものがある。仮に、多くの人が容易に取

得できる資格となれば、有為の若い人材が生涯の仕事として日本語教師を選ぶことを後押しするものとはならないだろう。また、資格取得のための「専門性」が、国内の現場のみを想定したものとなっていたら、国際ボランティア日本語教師たちは取りこぼされていくことになる。

基本法は、日本語教師の処遇改善も視野に入れていとされる。しかし、国際ボランティア日本語教師の場合は、処遇よりも勤務環境や制度の改善を好ましく思うのではないだろうか。

日本語教師志望者層の意識、人材としてのポテンシャルは、時代とともに変化している。国際ボランティア日本語教師の数と質を向上させるためには、①精神的支援を含めた現場での初期教育、②帰国後、あるいは次の段階を意識させるキャリア教育、③家庭形成、出産・育児支援のための制度の設定、といった支援策が有効であろうと考える。特に②のキャリア教育の実態については、国内関係者を交えたより深い議論と検討が必要であろうと考えている。報告者自身は、それは研究能力の付与ではないかと考える。海外の特殊な現場での知見を、「特殊な例」としてではなく、教育の普遍性の一つの発現として見ることができるようになり、それを学術研究の文脈に位置づけて発信できるようになれば、その教師がどの国からどの国へ移動を続けていこうとも、キャリアの伸長、業績の蓄積を続けていくことができる。

一方で、海外で行われる「特殊な教育の例」とされるものが、本当にそのままでは日本の文脈に適用できないのか、果たして本当に「日本語教師の専門性」につながらないのか、率直な議論も必要であろう。

そして、より本質的な対策として、日本語教育の意義についての、さらには、日本語の価値についての、社会の意識変革を促すことが必要である。この問題を改善しない限り、教育制度や支援策を整備しても、幼少時から英語の重要性を確信させられてきた現代の若者たちは、前向きな気持ちで日本語教師を選ぶということはもちろん、自身の母語に誇りを持つこともできないだろう。だがそれは、それほど難しいことではないのではないか。本研究の中で行った、大学生の意識調査結果を見る限り、若者たちは、海外の日本語教育について、単に教えられていなかっただけで、それを否定する根拠を持っているわけではないと考えられる。

今後日本で進む国際化とは、実質的にアジア化である。英語学習の振興だけでは、日本は新しい時代を生き延びることはできない。様々なエスニックグループから来た人々と、これから日本で共に働いていくことになる若者たちには、日本語教育の意義を教え、また、日本語教育的視点に立って、平易な日本語で正しく意図を伝え合う能力の伸長を図る必要がある。

(3) 成果発信の状況

研究成果は、論文や国内外での学会発表により一般に公開してきた。2018年1月に本科学研究の枠内で開催した国際シンポジウムを通じて、海外の研究者との問題意識の共有も行った。2019年3月には、研究成果を総括して再分析し、春風社から書籍「移動する女性たち：海外の日本語教育と国際ボランティアの周辺」として刊行した。なお、成果発信については、科研期間終了後も継続して行う予定であり、2019年度には、国内の2つの学会で発表する。

(4) 今後の展開

海外の日本語教育は細りはじめている。このような時代にこそ、海外での日本語教育に従事する人々に光を当て、記録していく必要があると考えている。特に南米、太平洋島嶼国、東南アジア、中央アジアなど、日本人が日頃意識することの少ない、しかし親日的で、日本への労働者送り出しが期待されているような国々で、日本語教育に従事している人々の生活実態やライフストーリーを収集しておくことで、日本語教育の多様性、専門性、そしてその価値についての議論が活発化し、日本語教育が国内偏重になるのを防ぐことに貢献できるのではないかと考えている。

注1 2008年7月4日の読売新聞が「志望者少ない日本語教師」という見出しの記事で言及した。

注2 世界の日本語母語話者教師数は、2015年度から減少に転じたことが確認されている。(国際交流基金 海外の日本語教育の現状 2015年度日本語教育機関調査 https://www.jpfa.go.jp/j/project/japanese/survey/result/dl/survey_2015/all.pdf)

注3 文化庁 平成29年度国内の日本語教育の概要 http://www.bunka.go.jp/tokei_hakusho_shuppan/tokeichosa/nihongokyoiku_jittai/h29/pdf/r1396874_01.pdf

<引用文献>

嶋津 拓、海外への「日本語の普及」に対する日本国民の意識： インターネット調査の結果から、日本語教育、163号、2016、17-31

5. 主な発表論文等

[雑誌論文] (計10件)

①平畑 奈美、日本語教育へのインセンティブ：「働く女性」ロールモデルの重要性、国際文化コミュニケーション研究、査読無、2号、2019、89-110

2021年よりオープンアクセス可能

- ②平畑 奈美、「日本語教師不足」問題に関する考察：若年日本語教師供給増に向けた課題、国際文化コミュニケーション研究、査読無、1号、2018、139-158
2020年よりオープンアクセス可能
- ③平畑 奈美、国際ボランティア日本語教師の帰国後の社会包摂：青年海外協力隊の応募者減少問題に着目して、言語政策、査読有、13号、2017、73-100
<http://jalp.jp/wp/wp-content/uploads/2018/02/38ea1f8ad8dce478fd9989ac5f0ad09a.pdf>
- ④平畑 奈美、「英語が使える日本人」のグローバルキャリア構築：「英語学習」から「日本語教育」へのライフストーリー、言語学習と教育言語学、査読有、2016年度版、2016、47-64
<http://www.decode.waseda.ac.jp/jeles/archive/11e102-2016/11e102-2016-047-064.pdf>
- ⑤西山 教行、複言語・異文化間教育から考える「グローバル人材」のゆくえ、「ヨーロッパ言語共通参照枠の現状と今後」初修外国語を中心に（2015年度南山大学地域研究センター共同研究助成金による成果報告書）、査読無、5-18

〔学会発表〕（計17件）

- ①平畑 奈美、「日本語教師の資格創設」をめぐる考察：若年層のインセンティブ向上のために、日本語教育学会2018秋季大会、2018
- ②平畑 奈美、「フランス語を学ぶ外国人から フランスで生きる日本語教師へ：「言語の格差」に向き合う日本人女性のライフストーリー、多文化関係学会第17回年次大会、2018
- ③平畑 奈美、グローバルキャリアとジェンダー：日本語普及活動に携わった国際ボランティアのキャリア形成支援、第132回次世代大学教育研究会(NextEdu-132)/日本ビジネスコミュニケーション学会、2017
- ④平畑 奈美、「国際ボランティアとしての日本語教育経験」に対する当事者評価：若年日本語教師のキャリア形成支援への示唆、Bali ICJLE 2016（日本語教育国際研究大会2016）、2016
- ⑤平畑 奈美、「開発途上国支援としての日本語教育」の新射程：インドで活動する国際ボランティア日本語教師へのインタビュー調査から、AIDLG-AJE 2016（ヴェネツィア日本語教育シンポジウム）、2016
- ⑥西山 教行、外国語教育研究の国外発信とその課題、早稲田大学現代政治経済研究所「日本の対外発信」招待講演、2016

〔図書〕（計3件）

- ①平畑 奈美、春風社、移動する女性たち：海外の日本語教育と国際ボランティアの周辺、2019、276

〔その他〕国際研究集会開催 1件

- ①東洋大学国際文化コミュニケーション学科開設記念国際シンポジウム「海外への日本語・日本文化発信を担う人材育成を考える」、2018

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名：西山 教行

ローマ字氏名：(NISHIYAMA, noriyuki)

所属研究機関名：京都大学

部局名：人間・環境学研究科（研究院）

職名：教授

研究者番号（8桁）：30313498

(2) 研究協力者

研究協力者氏名：国村 千代

ローマ字氏名：(KUNIMURA, chiyo)

研究協力者氏名：藤光 由子

ローマ字氏名：(FUJIMITSU, yuko)

研究協力者氏名：タチアナ リハチョワ

ローマ字氏名：(Likhacheva, tatiana)